

MK - To人材開発センタープロジェクト改修・増築工事 (茨城県)



第75期 株主通信

2019年4月1日～2020年3月31日



前田建設工業株式会社

証券コード：1824

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は2020年3月31日をもって、第75期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長 **前田操治**



当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にありましたが、本年初めからの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、先行きの不透明感が急速に高まる状況となりました。

建設業界におきましては、堅調に推移する公共投資や企業の設備投資に支えられ、総じて安定した受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、創業100周年となる当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「Maeda Change 1st Stage' 19~' 21」を策定し、付加価値生産性向上への基盤を構築する「生産性改革」、新たなステージへの挑戦に向けた「脱請負事業の全社的推進」、新たな企業文化への変革に向けた土台を構築する「体質改善」の3つの重点施策に取り組んできました。

また、本年3月には公共インフラの包括管理やPPP・コンセッション分野での協業等を目的に、持分法適用関連会

社であった前田道路株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、連結子会社としております。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による雇用・所得環境の悪化等、感染症の影響により国内景気は失速傾向が続くことが見込まれます。

建設業界におきましても、関連予算の執行による公共投資の底堅い推移が期待されるものの、企業の設備投資の先行きなどの見通しが困難な状況が続くものと予想されます。

このような不透明感の強い状況のなかで、当社は、次の100年を見据えて今後の10年を「NEXT10」とし、請負と脱請負の融合による「総合インフラサービス企業」への転換、あわせてその実現による「あらゆるステークホルダーから信頼を獲得する企業」の目標達成のため、全社一丸となって取り組みを進め、更なる社業の発展に努力を重ねる所存であります。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比0.9%減の4,878億円余、営業利益は前期比5.3%減の340億円余、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比40.1%減の143億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

【建設事業(建築事業及び土木事業)】

当社グループの建設事業の売上高は前期比3.8%減の4,198億円余となり、セグメント利益につきましては、国内建築工事が受注工事の着工時期の影響などで、当期出来高が減少したものの、土木工事の設計変更の獲得や国内・海外の係争案件の解決などにより、前期比9.3%減の276億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は国内民間工事の受注は微増となったものの、国内官公庁工事及び海外工事の受注が減少したため、前期比3.2%減の2,391億円余、土木事業は大型の国内官公庁工事の受注減少などにより、前期比12.4%減の1,563億円余、受注高合計は前期比7.1%減の3,955億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事24.1%、民間工事75.9%であります。

当社の売上高(完成工事高)につきましては、建築事業が前期比10.0%減の2,206億円余、土木事業が前期比0.2%増の1,538億円余、売上高合計は前期比6.1%減の3,744億円余となりました。これにより手持工事高(次期繰越高)は前期比3.5%増の6,161億円余となっております。

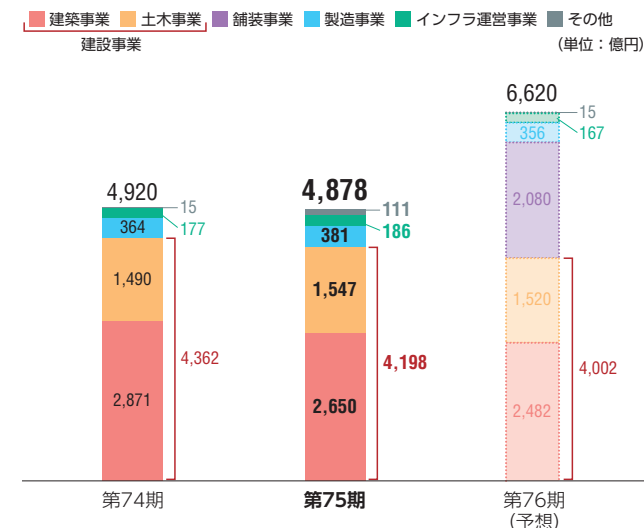
【製造事業】

製造事業は、建設機械の製造を中心に展開しており、建設機械関連商品及び産業機械関連製品の販売が堅調に推移したものの、製造費用の増加などにより、売上高は前期比4.6%増の381億円余となり、セグメント利益は前期比5.0%減の19億円余となりました。

【インフラ運営事業】

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、愛知道路コンセッション株式会社及び匿名組合八峰風力開発などの堅調な運営により、売上高は前期比5.0%増の186億円余となり、セグメント利益は前期比20.6%増の40億円余となりました。

セグメント別売上高



財務ハイライト

[その他]

その他の事業は、不動産事業を中心に展開しており、賃貸不動産収入に加え、開発事業の売却などにより、売上高は前期比615.4%増の111億円余となり、セグメント利益は前期比44.8%減の3億円余となりました。

当連結会計年度における総資産は、前田道路株式会社の新規連結に伴う現預金の増加などにより前連結会計年度に比べ2,031億円余増加し、9,207億円余となりました。負債は、短期借入金の増加などにより前連結会計年度に比べ1,121億円余増加し、5,771億円余となりました。また、純資産は前田道路株式会社の新規連結に伴う非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度に比べ910

億円余増加し、3,435億円余となりました。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は2,283億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の33.3%から24.8%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未収消費税が107億円余減少したことなどにより、323億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得を125億円余行ったことなどにより、△385億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより、716億円余となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ653億円余増加し、1,219億円余となりました。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。なお、新型コロナウイルスの業績への影響について、当社単体では軽微であるものの、グループ会社の一部では売上高の減少とそれに伴う利益の減少を一定程度見込んでおり、それらを連結予想に織り込んでおります。今後の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

①売上高について

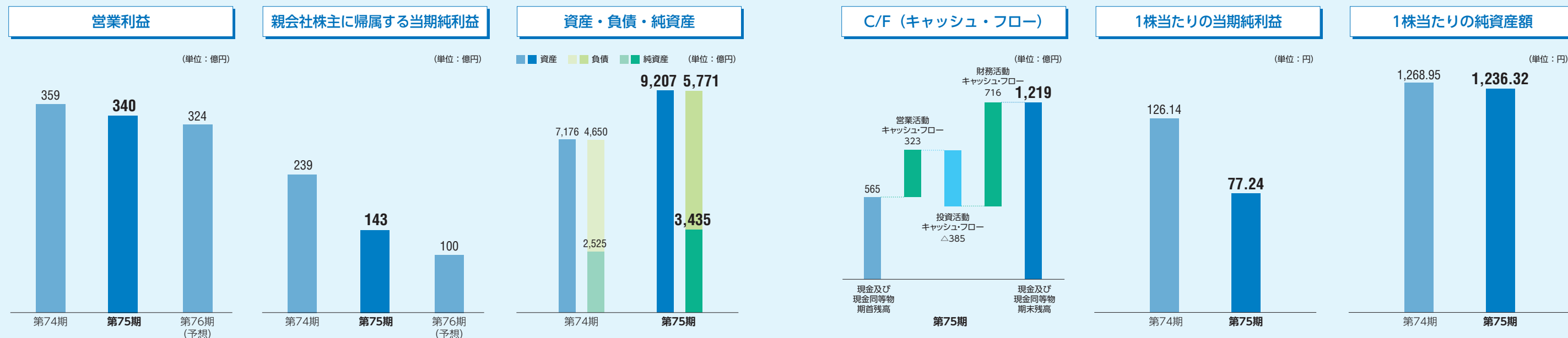
次期の連結ベースの売上高は、6,620億円を見込んでおります。

当社単体での売上高は、建築事業が2,120億円、土木事業が1,500億円、インフラ運営事業が13億円、不動産事業が15億円、合計で3,648億円を見込んでおります。

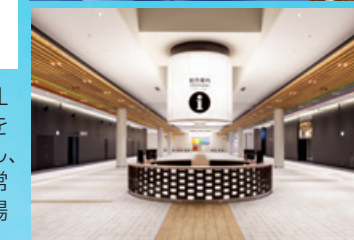
②利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が324億円、経常利益が298億円、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円を見込んでおります。

当社単体での利益につきましては、営業利益が213億円、経常利益が362億円、当期純利益は290億円を見込んでおります。



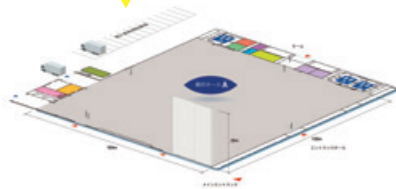
Aichi Sky Expo (愛知県国際展示場) が開業



愛知県国際展示場(Aich Sky Expo)は、2019年8月30日にイベント運営において国際的なノウハウを持つGL eventsと当社にて共同開業した、国内4番目の規模で国内初の国際空港直結型展示場です。大小6つのホールを備え、さまざまな規模、または複数のイベントを同時に開催することができる上に、超高速ネットワークを配備し、テクノロジー系イベントや見本市の開催にも適しています。また、日本唯一の海外展示品に課税がかからない常設の保税展示場であり、海外企業からも注目されています。今回は、国内外から注目されている愛知県国際展示場の概要を紹介します。

10,000㎡の大空間で多様なニーズを実現

展示ホール A
レイアウト
使用例



ライブイベントやeスポーツイベントにも最適



大規模イベント、5つのホール利用で、



展示ホール
B~F
FLOOR PLAN

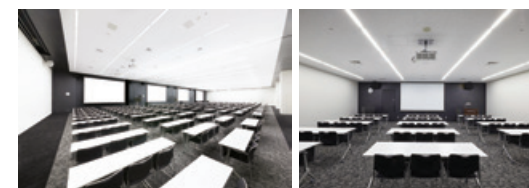


見本市にも対応可能 日本最大級50,000㎡



大小18室の会議室を 配備

最先端の設備を備えた18室もの会議室は、30㎡から連結により最大800㎡まであり、さまざまなスケールの会議やイベントに対応可能です。



日本の主要都市から簡単にアクセス



8月30日に開業セレモニーを実施しました



愛知県と愛知国際会議展示場株式会社の共催による開業セレモニーが現地で執り行われました。前田社長は、関係者への感謝の言葉とともに「これから15年半GL eventsと協力し、コンセッション事業を成功させる。同社が持つ国際的なノウハウやネットワークを活かし、さまざまなイベントを通じて地域の発展、中部圏の国際化に貢献していきたい」と挨拶しました。

「ICIキャンプ」をオープン

当社は2019年11月6日、自社施設「ICI_{※1}総合センター」(茨城県取手市)内に「人材開発・深耕の場」として「ICIキャンプ」をオープンしました。廃校となった旧取手市立白山西小学校を利活用し、地域に調和した新たな価値創造が継続する学びのプラットフォームに相応しい施設としています。今回は、「ICIキャンプ」の概要を紹介します。



さまざまな人がデザインに参加し多彩な空間アイデアが誕生

ICIキャンプでは設計事務所と設計担当だけでデザインを完結させるのではなく、社内・社外問わずさまざまな人から技術やアイデアを募ってデザインに参加してもらってオープンな枠組みで設計を進めました。計画段階では設計部の若手職員が、シアターや卓球台など固有のテーマを持った宿泊室を点在させるアイデアや宿泊室のレイアウトを提案しました。

その他にもICI・作業所職員、職人やさまざまなメーカーの担当者などからのアイデアも積極的に取り入れており、音楽室や理科室の空間をそのまま活かした研修室や、昇降口にあった下駄箱を再利用した棚が印象的なワークショップルームなど、多様な個性を持った空間が展開されています。



ワークショップルーム (西の校舎1F)



選べるテーマの部屋 シアター(東の校舎2F)



選べるテーマの部屋 たたみ(東の校舎3F)



キャラクタールーム バルーン(西の校舎2F)



ケボニー材ウッドデッキ

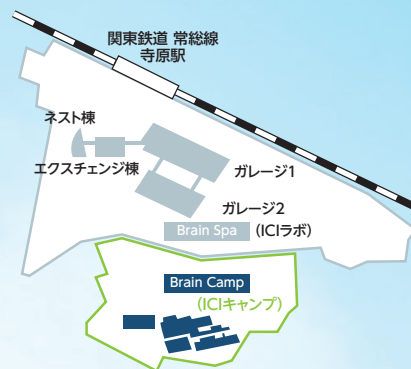


資材置BAR(西の校舎3F)



選べるテーマの各部屋内に設置されたにカプセルベッド

「ICI総合センター」の「人材開発・深耕の場」として



2019年2月にオープンした「ICIラボ」は、ベンチャー企業・社会・経済を融合した知のネットワークを核として新たな価値創造を図る拠点を担い、このたびオープンした「ICIキャンプ」は、それらに地元自治体・大学・企業・住民など文化・芸術を加えたネットワークによる、新たな価値創造に寄与できる人材の開発拠点となります。

廃校施設を進化する学びの場に

現在、取り壊す地域財源もなく活用方法が未定の廃校数は国内で千を越えます。学校は地域社会の中心となる建物であり、それを失うことにより、地域は活気を失い、過疎化などの問題にも拍車がかかります。廃校を効果的に活用することができれば、地域の活性化に結び付き、ひいてはCSV_{※2}へと繋がります。ICIキャンプでは、用途変更を伴いつつも、教室の雰囲気を残すために、教室の窓を改造することなどにより、法的要件を整理し、教室を元のままの姿で残しています。



「1%の架構体」

1枚のスケッチから理想を具現化するMAEDAの技術

ICIキャンプの「木のえんがわ」の15mのロングスパン木屋根は、厚さ50mmのLVL(2~4mmのベニヤを繊維方向を揃えて接着した木材)とそれをV形に維持するための150mmの鉄骨を組み合わせる「1%の架構体」という技術が使われています。この屋根構造は、意匠設計を担当したマウントフジアーキテクトスタジオとともに特許申請をしました。



主な受注・完成工事

受注工事

受注工事 建築

発注者(敬称略)	工事名	工事場所
(株)ヨークベニマル	(仮称) ヨークベニマル新本部 新築工事	福島県
(株)ヤマタネ	印西新拠点プロジェクト	千葉県
野村不動産(株)	(仮称) 亀戸六丁目計画(商業棟) 新築工事	東京都
岐阜県	岐阜県庁舎行政棟建築工事	岐阜県
住友不動産(株) 関電不動産開発(株)	(仮称) 三宮新港町計画新築工事(東棟)	兵庫県

受注工事 土木

農林水産省関東農政局	栃木南部農業水利事業 与良川統合排水機場建設工事	栃木県
東京都水道局	足立区鹿浜一丁目地内から北区王子五丁目地内間送水管(1350mm)新設工事(シールド工事)	東京都
横浜市	都市計画道路上郷公田線(公田地区) 道路建設工事	神奈川県
三重県	平成31年度 国補道改・地建国 第2-分0001号 一般国道167号(磯部BP) 道路改良(恵利原五知トンネル(仮称)) 工事	三重県
国土交通省近畿地方整備局	洲本バイパス炬口トンネル工事	兵庫県

完成工事

完成工事 建築

発注者(敬称略)	工事名	工事場所
住友不動産(株)	(仮称) 有明北3-1地区(3-1-A街区) 計画新築工事 A	東京都
神田練堀町地区市街地再開発組合	神田練堀町地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事 B	東京都
日立造船(株)	折居清掃工場更新施設整備運営事業	京都府
オリックス(株)	(仮称) 大阪府枚方市招堤大谷2丁目PRJ新築工事 C	大阪府
三井不動産(株)	(仮称) 沖縄伊武部ビーチホテル計画 D	沖縄県

完成工事 土木

札幌市水道局	施設整備事業の内導水施設 国庫補助事業 豊平川水道水源水質保全 導水路新設工事その1 E	北海道
大槌町	大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び小枕・仲松地区他第1期工事 F	岩手県
国土交通省中部地方整備局	平成28年度 新丸山ダム転流工事 G	岐阜県
愛知道路コンセッション(株) 愛知県道路公社	りんくうインターチェンジ出口追加工事	愛知県
国土交通省九州地方整備局	宮崎218号 平底トンネル新設工事 H	宮崎県

当社の部門別受注高・売上高及び次期繰越高

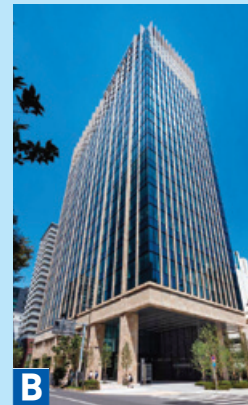
(単位:百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建築事業	303,105	239,166	542,272	220,624	321,648
	土木事業	291,991	156,387	448,378	153,840	294,537
	小計	595,097	395,553	990,650	374,464	616,186
インフラ運営事業	—	1,594	1,594	1,594	—	
不動産事業	111	11,397	11,509	11,207	301	
合計	595,208	408,546	1,003,755	387,266	616,488	

完成工事 建築



(仮称) 有明北3-1地区(3-1-A街区) 計画新築工事



神田練堀町地区
第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事



(仮称)
大阪府枚方市
招堤大谷2丁目
PRJ新築工事



(仮称)
沖縄伊武部
ビーチホテル計画



施設整備事業の内導水施設
国庫補助事業
豊平川水道水源水質保全
導水路新設工事その1



平成28年度
新丸山ダム
転流工事



大槌町浪板地区、
吉里吉里地区、
赤浜地区、
安渡地区及び小枕・
仲松地区他第1期工事
掲載写真:大槌町5地区の
うち、安渡地区



宮崎218号
平底トンネル
新設工事

完成工事 土木

連結財務諸表の要旨

□ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (2020年3月31日現在)	前期 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	455,601	336,374
固定資産	464,799	380,653
有形固定資産	136,893	66,365
無形固定資産	198,665	152,823
投資その他の資産	129,240	161,464
繰延資産	386	603
資産合計	920,786	717,630
負債の部		
流動負債	339,682	229,152
固定負債	237,515	235,896
負債合計	577,197	465,048
純資産の部		
株主資本	219,954	213,207
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,680	36,798
利益剰余金	158,907	152,170
自己株式	△ 4,097	△ 4,224
その他の包括利益累計額	8,439	26,000
その他有価証券評価差額金	15,336	33,091
繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 17
為替換算調整勘定	△ 0	17
退職給付に係る調整累計額	△ 6,880	△ 7,091
非支配株主持分	115,195	13,374
純資産合計	343,589	252,582
負債純資産合計	920,786	717,630
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	1,812億円	762億円

□ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	487,856	492,087
売上原価	420,295	426,936
販売費及び一般管理費	33,515	29,205
営業利益	34,045	35,944
営業外収益	7,131	5,344
営業外費用	4,579	2,926
経常利益	36,597	38,363
特別利益	455	1,071
特別損失	10,622	3,223
税金等調整前当期純利益	26,430	36,212
法人税、住民税及び事業税	7,911	9,392
法人税等調整額	2,236	1,151
当期純利益	16,282	25,668
非支配株主に帰属する当期純利益	1,939	1,715
親会社株主に帰属する当期純利益	14,342	23,952
(注) 1株当たりの当期純利益	77円24銭	126円14銭

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,370	△ 17,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,550	△ 28,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,667	486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 145	59
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	65,341	△ 45,689
現金及び現金同等物の期首残高	56,570	101,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	374
現金及び現金同等物の期末残高	121,912	56,570

個別財務諸表の要旨

□ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (2020年3月31日現在)	前期 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	358,222	284,840
固定資産	161,393	170,893
有形固定資産	46,670	44,512
無形固定資産	5,593	2,957
投資その他の資産	109,129	123,422
資産合計	519,616	455,733
負債の部		
流動負債	267,908	201,354
固定負債	63,958	64,307
負債合計	331,867	265,661
純資産の部		
株主資本	172,712	158,495
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,587	36,661
利益剰余金	108,996	95,218
自己株式	△ 1,335	△ 1,848
評価・換算差額等	15,036	31,576
その他有価証券評価差額金	15,036	31,577
繰延ヘッジ損益	—	△ 0
純資産合計	187,749	190,072
負債純資産合計	519,616	455,733
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	556億円	524億円

□ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
完成工事高	387,266	401,273
完成工事原価	334,048	349,825
販売費及び一般管理費	24,646	21,627
営業利益	28,570	29,820
営業外収益	3,937	3,391
営業外費用	2,706	1,043
経常利益	29,802	32,168
特別利益	470	1,065
特別損失	2,552	3,439
税引前当期純利益	27,720	29,794
法人税、住民税及び事業税	6,624	8,008
法人税等調整額	△ 263	1,361
当期純利益	21,359	20,424
(注) 1株当たりの当期純利益	110円36銭	103円31銭

□ 詳細はホームページをご覧ください。

前田建設工業 IR

検索



トップページ



IRページ

SDGsと前田建設工業グループ

SDGsとは「Sustainable Development Goals」の略称で、「地球上の誰一人として取り残さない」世界の実現に向けて、貧困などの開発課題や人権配慮、環境問題、まちづくりに関わる社会課題など、17項目の幅広い内容を含んでいます。当社は、CSV-SS*経営に取り組んでおり、これまで培ってきたエンジニア力を武器に、多くの社会課題に対して、これから10年で目指し総合インフラサービス企業として、インフラを核にした解決策を社会の皆様へ提供し、それにより全てのステークホルダーから信頼を得たいと考えています。

*CSV-SS:Creating Satisfactory Value Shared by Stakeholders



SDGs全17項目の目標を示したアイコン (出典:国連広報センター)

「サステナビリティレポート」作成しています



当社は事業活動を通じて、社会課題に対する解決策を、全てのステークホルダーに提供するために、さまざまな取り組みを行っています。このさまざまな取り組みは、SDGsの社会課題を解決し、持続可能＝サステナブルな社会を目指すという考え方に共通しています。そこで、当社の社会課題に対する具体的な取り組みをステークホルダーの皆様へ報告するために、SDGsが掲げる目標と関連付ける形で「サステナビリティレポート2019」を発行しました。本レポートは、当社が中長期経営計画を策定するにあたり、経営層で検討したマテリアリティを柱に構成、展開しています。昨年までは本レポートは「CSR報告書」という名称でしたが、当社のCSRならびに事業活動はSDGsへの取り組みを通じて、持続可能＝サステナブルな社会の実現を目指すものであるという意志を明確に表すために名称を変更しました。

持続可能な社会を目指すことを共有 ▶ 社員向けに説明会を開催しています

当社はサステナビリティレポート2019を社員全員に配布した上で、社員向けの説明会を実施しました。当社が事業を進めるなかで、どのような社会課題の解決に繋がるのかを、社員同士でディスカッションを交えての意見交換や、当社の取り組みとSDGsの関係性について考える機会となりました。



創業

1919年1月8日

設立

1946年11月6日

事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定その他

資本金

28,463,349,309円

従業員

3,161名 (連結6,545名)

ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

発行可能株式総数

635,500,000株

発行済株式総数

194,608,482株

単元株式数

100株

株主数

8,140名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311 ^{千株}	12.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,080	6.21
前田道路株式会社	7,900	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,780	4.00
住友不動産株式会社	5,360	2.76
株式会社みずほ銀行	5,100	2.62
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (注)	4,696	2.42
株式会社三井住友銀行	4,150	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (注)	3,940	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,260	1.68

(注) 常任代理人 株式会社みずほ銀行

代表取締役社長	執行役員社長	前田 操	治夫
代表取締役	専務執行役員	中西 隆	夫
取締役	専務執行役員	関本 昌吾	一
取締役	専務執行役員	近藤 清一	誠
取締役	専務執行役員	岐部 一哉	二
取締役	専務執行役員	大川 尚	哉
取締役	専務執行役員	幡鎌 裕	二
取締役		土橋 昭	夫
取締役		幕田 英雄	栄
取締役		村山 利	栄
取締役		高木 敦	敦

常勤監査役	伊藤 雅規	規
常勤監査役	大嶋 義隆	隆
常勤監査役	小笠原 四郎	郎
監査役	佐藤 元宏	宏
監査役	篠 篠	連

常務執行役員	東海 林 茂 美	美
常務執行役員	川島 要 一	一
常務執行役員	西本 哲 二	二
常務執行役員	永重 雅 守	守
常務執行役員	諏訪 俊 雅	雅
常務執行役員	石黒 泰 之	之
常務執行役員	田原 悟	悟
常務執行役員	田川 亮	亮
執行役員	藤 藁 昭	昭
執行役員	山田 美智雄	雄
執行役員	三島 徹也	也
執行役員	鈴木 章夫	夫
執行役員	山田 尚成	成
執行役員	脇屋 仁	仁
執行役員	安西 忠信	信
執行役員	東山 基	基
執行役員	尾付野 誠	誠
執行役員	手塚 広明	明
執行役員	東福 忠彦	彦
執行役員	坂口 伸也	也

(注) 1. 取締役土橋昭夫、取締役幕田英雄、取締役村山利栄及び取締役高木敦の4氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役伊藤雅規、監査役佐藤元宏及び監査役篠連の3氏は、社外監査役であります。

事業所

本 店 東京都千代田区富士見二丁目10番2号
〒102-8151 ☎(03) 3265-5551
本 店 東京都千代田区飯田橋三丁目11番18号
(建築設計部門) 〒102-0072 ☎(03) 6256-8700
光が丘本社 東京都練馬区高松五丁目8番20号
〒179-8903 ☎(03) 5372-4700
北海道支店 札幌市中央区大通西七丁目1番地1
〒060-8632 ☎(011) 252-7320
東北支店 仙台市青葉区二丁目4番11号
〒980-0802 ☎(022) 225-8862
関東支店 さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1
〒330-0843 ☎(048) 649-1601
東京建築支店 東京都千代田区九段北四丁目3番1号
〒102-8215 ☎(03) 3222-0820
東京土木支店 東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号
〒102-0072 ☎(03) 3222-0850
北陸支店 富山市牛島町18番7号
〒930-0858 ☎(076) 431-7531
中部支店 名古屋市中区栄五丁目25番25号
〒460-0008 ☎(052) 251-6251
関西支店 大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号
〒541-8529 ☎(06) 6243-2411
中国支店 広島市中区鶴見町4番22号
〒730-0045 ☎(082) 246-9181

四国支店 高松市寿町一丁目1番12号
〒760-0023 ☎(087) 851-6341
九州支店 福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号
〒812-0013 ☎(092) 451-1541
沖縄支店 那覇市西1丁目19番地9号
〒900-0036 ☎(098) 863-2841
ICI総合センター 取手市寺田5270番地
〒302-0021 ☎(0297) 85-6171
営業所 全国20ヶ所
海外事業所 香港出張所(中国)
バンコック出張所(タイ)
プノンペン出張所(カンボジア)
台湾出張所(台湾)
スリランカ出張所(スリランカ)
米国出張所(米国)
ヤンゴン出張所(ミャンマー)
ジャカルタ出張所(インドネシア)
メキシコ出張所(メキシコ)
ハノイ駐在員事務所(ベトナム)

株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 100株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

